

第4回 福島12市町村の将来像に関する有識者検討会 議事要旨

日時：平成27年3月27日（金）18:00～20:00

場所：中央合同庁舎4号館 4階 408会議室

議題：

- (1) 医療・介護の震災前後の状況変化と課題（報告）
- (2) 医療ICTの将来像／医療の国際展開／健康長寿社会の実現（報告）
- (3) 福島12市町村の教育・人材育成～現状と今後の取組について～（報告）
- (4) 産業人材育成の現状と課題（報告）
- (5) 地域コミュニティの多面的な活動と効果（報告）
- (6) 意見交換

議事概要

(1) 医療・介護の震災前後の状況変化と課題（報告）

福島県保健福祉部鈴木部長より、資料1に基づき、震災後の12市町村において、放射線不安に加え、要介護高齢者及び生活習慣病予備群の増加が見られるため、避難者の心身の健康の維持・増進のための長期にわたる県民健康調査、被災者健康支援、心のケアの継続に加え、介護や生活習慣病の予防も必要なことや、医療・介護の人材不足、避難指示区域の医療施設の8割、福祉施設の4割が休止している状況であり、医療・福祉施設の再開支援と医療・介護人材の確保が必要であること等について説明があった。

(2) 医療ICTの将来像／医療の国際展開／健康長寿社会の実現（報告）

内閣官房健康・医療戦略室藤本参事官より、資料2に基づき、現在12市町村の医療・介護分野の問題解決のための取り得るべき対策の一つとして、健康・医療戦略本部で検討が進められている、医療・介護・健康分野のデジタル基盤の構築とその利活用や、他国の医師・看護師の人材育成等を通じた日本の医療技術・サービスの国際展開、ヘルスケア推進のため、自然に歩きたくなるようなまちづくりの推進等の取組等について説明があった。

(3) 福島12市町村の教育・人材育成～現状と今後の取組について～（報告）

福島県教育委員会杉教育長より、資料3に基づき、12市町村の小・中学校や県立学校の復旧・移転・休業等の状況や、ふたば未来学園高等学校の充実と双葉8町村の小・中学校との連携強化、ICT活用による8町村への授業配信を行うような構想、検討が進められている小高新統合高等学校の特色概要のほか、復興に寄与したいと考える子供たちのためのふくしま復興体験応援事業、放射線教育・防災教育、ICT教育、図書館教育、外国語・国際

理解教育などの充実・強化や教員の加配、スクールカウンセラー等の配置、学校給食の放射性物質検査などを継続するための支援の必要性について説明があった。

(4) 産業人材育成の現状と課題（報告）

福島県商工労働部吉田再生可能エネルギー産業推進監兼次長より、資料4に基づき、12市町村の事業再開の状況や、相双地方の雇用情勢の現状・課題、12市町村における産業人材確保や人材育成のため、地方創生等の動きも含めた他地域からの人材環流や地域における産学官連携による体系的な人材育成機能の強化に加え、イノベーション・コースト構想に掲げられたロボット産業等、将来の産業を支える専門的な人材育成機能の整備を国や関係機関との連携し進めていく必要性について説明があった。

(5) 地域コミュニティの多面的な活動と効果（報告）

松永委員より、資料5に基づき、中山間地域や農山村集落といった「条件不利地」における新たな自立的なコミュニティの在り方として動きが出ている「地域自治組織（RMO）」が地域の健康・教育にもつながるものとして注目すべき事例と今後の方向性、また12市町村への応用課題として「小さな自治」を住民が築き、「小さな経済」を自立的に回す視点、自治と経済の相互作用により自立的なコミュニティを築く「産業福祉」的な視点の提案等について説明があった。

(6) 意見交換

上記(1)～(5)を踏まえて、意見交換が行われた。

委員からの主な意見・質問等は以下のとおり。

- データ的な確認だが、福島県鈴木保健福祉部長の説明資料の中で、相双地域の要介護認定率等のデータに関して、避難者の元の住まいの住所、避難先の住所データのいずれを用いているのか教えていただきたい。また、福島県杉教育委員会教育長の説明資料の中で震災前後の生徒数の推移について、いくつかの高校は各所に移転しているということだが、これらの高校に通学している生徒は移転する前から同様の高校に通学している生徒という理解で良いか、また、移転した後も生徒数は減少しているということか教えていただきたい。さらに、内閣官房藤本健康・医療戦略参事官の資料のうち、福島12市町村の復興に関わってくる部分はどのあたりか教えていただきたい。
- 相双地域の要介護認定率等のデータは、避難者の元の住まいの住所に基づいている。そのため、現在は別の地域で生活されている方も含まれる。（福島県鈴木保健福祉部長）

- 震災前後の生徒数の推移については、基本的には移転する前から同様の高校に通っている生徒数を指している。また、移転後も生徒数は減少している。(福島県杉教育委員会教育長)

- 福島 12 市町村の復興に関わってくると思われる点としては、医療を再構築する上で医療資源を一箇所に集中し拠点化しつつ、地域にはサテライト拠点を整備する、これらを ICT 活用によりネットワーキングすることで、どこでも大学病院レベルの医療サービスを受けるといことは考えられる。現時点で福島県への導入実績はないが、全国レベルでは導入例も出てきているため、将来的には福島県へもこうした医療 ICT の環境整備は可能だと思われる。(内閣官房藤本健康・医療戦略参事官)

- 医療・介護体制の再生には、地域の一次医療の体制を整備しつつ、隣接する地域を含めた広域的なバックアップ体制を充実し、救急医療・入院治療、福祉サービス等を確保しなければならない。こうした施設の復旧・整備については、各市町村の避難指示の解除や復興の進展に応じて進めることになるため、中長期にわたる確かな財源措置が必要。同時に、保健医療福祉の人材不足が極めて大きな課題となっており、いわき市、南相馬市も含め、避難地域の医療・介護体制の復興のためには、人材確保と育成が必須条件である。

- この地域の復興を果たし、将来にわたって持続可能な地域を実現していくためには、より充実した教育環境の整備や人材育成が必要。まずは、より魅力のある教育拠点の整備に加え、元々地域にあった高校や仮設校舎で勉強している子供たちがふるさとで学べる環境を整え、学校間の連携を図り、福島県独自の教育メニューを推進するなど、地域全体で取り組んでいく必要がある。

- 産業人材育成についても、再開企業や誘致企業の従業員の確保のため、イノベーション・コースト構想を推進していく中で集積する企業・産業を支えるためにも、地域に根ざした人材の育成に力を入れていきたい。

- 福島、特に 12 市町村が復興・再生を果たしていくためには、政府の財源対策の上で、県・市町村・関係機関が連携することが最も重要である。

- 産業人材は地元で育成できるタイプと外部から持ってくるべき人材に分けられる。ブランディングや物流は簡単に習得できるノウハウではなく、外部の「よそもの」の力に頼ることが必要。一方、品質管理・生産管理は地元人材を教育することが可能な領域。今回、ふたば未来学園の話も出ていたが、大人版のふたば未来学園、いうなれば「ふたばビジネススクール」のようなものがあったとしても良いのではないかと。大人版では、もう少

し地に足の着いたカリキュラムで、大手コンビニの品質管理者、食品メーカーの生産管理者など大企業の各分野のプロを講師とした授業を行うのが良いのではないかと。未来だけでなく、現在のためのビジネススクールとしてどうか。

- 地域コミュニティに関する話があったが、地域を超えたコミュニティも必要だろう。今、福島から各地域に散っている若者をコミュニティ化することが良いのではないかと。避難している子供も復興に携わりたいという思いはあるだろうし、ふたば未来学園などを卒業し一旦ほかの地域で学んだり働いたりしてから、福島に戻ってきて復興に従事するというケースもある。県内だけでなく県外にまで子供たちの横のつながりがあれば、いつか自分たちが第一線で活躍するときの重要なネットワークになるだろう。
- 福島県は J ヴィレッジが立地している等、スポーツのイメージが強い。突飛な考えかもしれないが、2020 年に開催予定のオリンピック・パラリンピックの競技団体、特にパラリンピックの競技団体を福島県に招致するというアイデアはどうか。車いすテニス等、健全者や高齢者もできるスポーツであれば、選手と地元とのスポーツ交流も可能と思われるし、さらには予防医療等にもつながるだろう。福島に招致した競技団体からメダリストを輩出できれば住民の希望醸成にも資するだろう。
- 産業人材育成に関する産学連携の例として、東北大を拠点に、経済同友会の協力を得て設立された「東北未来創造イニシアティブ」がある。この組織は、被災地の首長を支援するため、各自治体に民間企業の優秀な人材を派遣することをしている。残念ながら福島県は除染や避難指示の問題があり手が付けられていないが、宮城県と岩手県には、この4年間で、気仙沼市、大船渡市、釜石市に派遣している。また、地域の復興には地元経営者の自立が重要ということで「人材育成道場」が立ち上げられている。現在、宮城県・岩手県で総勢 94 名が卒塾している。単に講師による講演だけでなく、半年間メンターを現地に配置し、マーケティング・会計等の経営面について、有名な監査法人などにも御協力いただき、ハンズオン形式で支援している。現場目線とは異なる経営目線のプログラムに、当初は受講生も苦勞していたが、卒塾の際には大きく成長している。学校教育も重要だが、大小にかかわらず地域の自立のためには、地元経営者の皆さんに自立いただく、あるいは地域のために奮起していただくことが大事であると考えている。こうした取組を福島でもできたらよい。
- ふたば未来学園高校について、いくつかの高校が生徒募集を停止する中、ふたば未来学園高校に志願している子供たちは、高校の募集停止に伴う受入れが多いのか、あるいは、ふたば未来学園高校の理念に魅力を感じて他地域から自主的に入学を希望しているのか、どちらが多いのか教えていただきたい。

- 双葉郡の 5 つの高校は生徒数が少なく教育活動に支障が出ている。これらの学校を分散させたままにするのではなく、よりよい教育環境の下で学ばせたいという考えの下、ふたば未来学園高校を設立することとした。入学者数 152 名のうち、「双葉の学校で学びたい」と考えている生徒は 122 名である。他地区の子供たち 30 名は、教育応援団に魅力を感じていることや、1 期生という側面に魅力を感じて入学してくる子供などである。(福島県教育委員会杉教育長)

- 産業人材育成について、有効求人倍率上ニーズはあるが人が足りないという状況で、このニーズを満たせない理由は、福島県で働くことに対する何らかの懸念なのか、あるいは長期的な生活を考えた場合の生活インフラが整っていないこと等がネックなのか教えていただきたい。

- この場合の建設業に廃炉作業員は含まれるのか。

- 有効求人倍率に関連して、人材不足の原因は、明確にしゅん別できないというのが答えであるが、子供たちの「ものづくりや建設業界に対する関心の薄れ」等が要因としてはあるだろう。特に不足しているのは建設関係だが、単に風評被害ということではなく職種的な問題はあるだろう。実際に事務系の職種について有効求人倍率は 1.00 に満たないという状況。職種によって有効求人倍率にばらつきがある。また、建設業界の給与単価もかなり上がってきているが、単に単価が上がれば人手不足が解消される状況ではない。建設業には廃炉関連も含まれている。(福島県吉田商工労働部再生可能エネルギー産業推進監兼次長)

- 「小さな自治」と「小さな経済」というキーワードはとてもよい考え方だと思う。「小さな自治」は地域アイデンティティを高めるために重要と理解したが、「小さな経済」については、「そうせざるを得ない」状況が生み出している特徴なのではないか。例えば、ガソリンスタンドやスーパー等は「小さな経済」ではなく、むしろ規模の経済を發揮して価格等に競争力を持たせるビジネスモデルである。小さな経済が成り立つのは、例えば年金受給者が商売をしており、商売からのペイが少なくて済むから成り立っているのか、あるいは行政からの何らかの支援があるからと想像しているが、実際にはどのようにお金が回っているのかについて教えていただきたい。

- 「小さな経済」は日本的な特徴だと考えている。住民自治は所属している住民の持ち出

しが多くなってしまふ。そうした中で、農業なり観光なり、何らかの産業があることで、「小さな経済」が成り立つ。ただし、年金がプラスアルファであるからこそ成り立っているということも事実であると思われる。ウクライナのチェルノブイリ近郊都市の視察において実感したのは、住民自治組織に類似した組織「ゼムリャキ」を訪問した時のことだ。彼らは、キエフにおいて、被災した人々を30年間支援している。当時は心のケアがメインだったが今は健康医療に関わる支援を行っているようだ。しかり、彼らは寄附だけを収入源にしているのでやりたいことができないという状況だった。これらと異なるのが、日本的な感覚での収入源として経営による収入を組み込むことにあるのだと思う。小さな組織でも経営の感覚が必要となってくるだろう。

- 松永委員のプレゼンでは時間がなくて十分に紹介されなかったが、地方では頑張っている自治体が多数存在している。例えば、広島県安芸高田市の川根地区は、「地方自治組織」を一番始めに立ち上げ、住民中心で公営住宅を運営するなどの取組を行っている。支援に当たる外部からのUターン人材は20代後半の人たちが中心。また、島根県雲南市は「小さな経済」を実践していた好例。人口減に直面する中で村を回って寄附を集め、第三セクターを立ち上げて、卵かけ御飯に合うしょう油を作ったり、コミュニティーバスの運営、国民宿舎の経営などを行った。こうした事業による収入を地域の福祉の財源に回すということを行った。島根県では、人口が少なく、公共事業も減っていくことが見えていたので、食べられる産業を作ろうと市町村が熱心にならばって、日本でトップクラスの「中山間地研究センター」を立ち上げた。岡山県阿波地区では、ガソリンスタンドの経営が苦しくなってきたことから、電気自動車を導入し、役場で充電できるようにして、短距離の交通手段として活用するようになった。このような地域は、町長にしる、Uターン人材にしる、必ずキーマンが存在する。やはり人が重要だと考える。工場の誘致ではなく、その地に人がいなければいけない。地域おこし協力隊等、「人材の誘致」を行うことこそが政策ではないか。移住政策は単に人口を増やすために行うのではなく、人材の呼び込みのために行うべきである。その人のキャリアや能力、人間関係をインポートする。これらが地域のリソースと結びつくことにより新たな産業が生まれてくるのではないか。福島県においても、人材の誘致によって地域で新たな仕事を生み出すことができるはずである。
- 人材育成に関して短期・中期・長期の観点で抜けているのではないか。今必要と言われている介護や建設業等は若い人はやりたがらない。短期的な雇用のニーズをいかに埋めるかということと、中長期でどのような人材を育成していくのかということは分けて考えた方がよい。
- 有効求人倍率は、有効求職者数に対する有効求人数の比率である。この比率だけを見るのではなく、まずは有効求職者数、有効求人数それぞれの要素を分析する必要がある。

これによって施策を講じるべきポイントが見えてくるはずである。

- 本検討会の対象となる地域は、中心に帰還困難区域というハンディキャップを抱えている。本日は教育・医療という形で状況の報告がなされたが、今後はこれらがどのように配置されるのか、面的な組合せを検討していく必要がある。
- 教育であればどれくらいの人口と面積、距離感のユニットがあり、医療であれば、中核病院とサテライト病院がそれぞれをつぶし合わないような位置関係、産業誘致では、労働者、居住地の関係性、また地域自治組織のようなコミュニティのユニットの配置等、これらの要素が幾何学的にうまくリンクする形で検討しなければ面的な回復は難しいのではないか。また、「地元の単位感」も重要である。機能だけでなく地域の文化的背景なども考慮していく必要はある。
- 人口を考える際に、もといいた人数を母数とするのか、新たに入った人を母数に加えるのか、復興作業で入ってきている人も隠れた人口になっている。どの時点でどういう人が地域に入ってくるのか、ゾーンディフェンス的に把握することが必要ではないか。一方で、戻れない人に対しては、マンツーマン的に対応していくことが必要。これをどう行うかということ平行して検討していかなければならない。

最後に、政務官、副大臣、大臣から、それぞれ以下のとおり発言があった。

○ 小泉復興政務官

ふたば未来学園高校は来月4月8日に入学式を迎える。是非、1期生を生かしていただきたい。どんな組織でもオリジナルメンバーほど強い人材はいない。伝統と校風を決めていく人材である。校風にとどまらない、学校を核としたコミュニティを、12市町村の新しい精神的な支柱を成していく彼らを最大限活用していただきたい。

○ 浜田復興副大臣

日本の20年、30年先のことを考えた地方創生のモデルをこの福島12市町村でやることが重要であると考えている。地方創生のモデルとして、「コンパクトアンドネットワーク」という言葉がある。スプロール化した集落をコンパクトにしていき、ネットワークでつなぐということ。ネットワークは一般には道路インフラであるが、今回、3月1日に常磐自動車道が開通したことにより、広野町から南相馬まで1時間で通勤できるようになるなど効果的である。しかし、今日の話を受けてネットワークにはあと2つあると思

っている。一つは ICT の活用。これにより遠隔医療や未来学園の授業のネット配信等が可能になり、広範囲で同質のサービスを受けることができるようになる。もう一つは、“ウェットなネットワーク”。きずなや帰属意識等も重要である。特にふたば未来学園高校の開校に伴って、子供たちには「ふたばは一つ」というような意識が芽生えていくのかもしれない。

○ 竹下復興大臣

本日の議論にもあったように、様々な地域で頑張っている事例として、地元の島根県が度々出てくる。なぜかという追いつめられているからである。追いつめられているから開き直っている。だから頑張れる。例えば海士町は、ないものはない、国には頼らないということを町是としている。自立しようという強い意志をもったリーダーがそこに入る。本日、「人」という話があったが、それぞれの地区で成果を上げている地域は必ず中心となる人がいる。このような積極的な地域にこそ財政的な支援も意味をなす。意欲のないところに支援をしても効果は薄い。地方創生の出発点はここにある。全国一律ではない。意欲と情熱のある地域に予算も制度も届くべきである。今、全国で最も追いつめられている地域はこの福島県の 12 市町村である。ここには、「何くそ」という思いで、必ず意欲や情熱のある者が出てくる。その芽を我々もしっかりと見つけ、育てていかなければならない。委員の皆様には、復興をやりたくてうずうずしているような彼らに対して、復興の原動力になるような方向性を是非示していただきたい。